

第18回「山形県家計消費動向調査」結果

(平成22年12月調査)

【消費動向調査の要旨】

- **消費指数**は、前回調査時点(平成22年9月)よりも8.4ポイント悪化して▲91.4となり、4期連続していた回復がストップし、消費動向は足踏み状態となった。消費指数を構成する指数の内訳をみると**景気判断指数**は▲41.3(前期比：▲1.7)となり、横ばいで推移。一方、**暮らし向き判断指数**は▲50.1(前期比：6.7ポイントマイナス)となり、4期連続していた回復がストップした。
- **家計簿調査**では、世帯主の給与増を主たる要因として、収入(手取り額)合計は523,838円となり、前年同期比107,622円増(25.8ポイント増)となった。一方、支出は467,270円で、前年同期比119,048円増(34.2ポイント増)となった。

平成23年1月

株式会社フィデア総合研究所

1. 消費指数(総括)

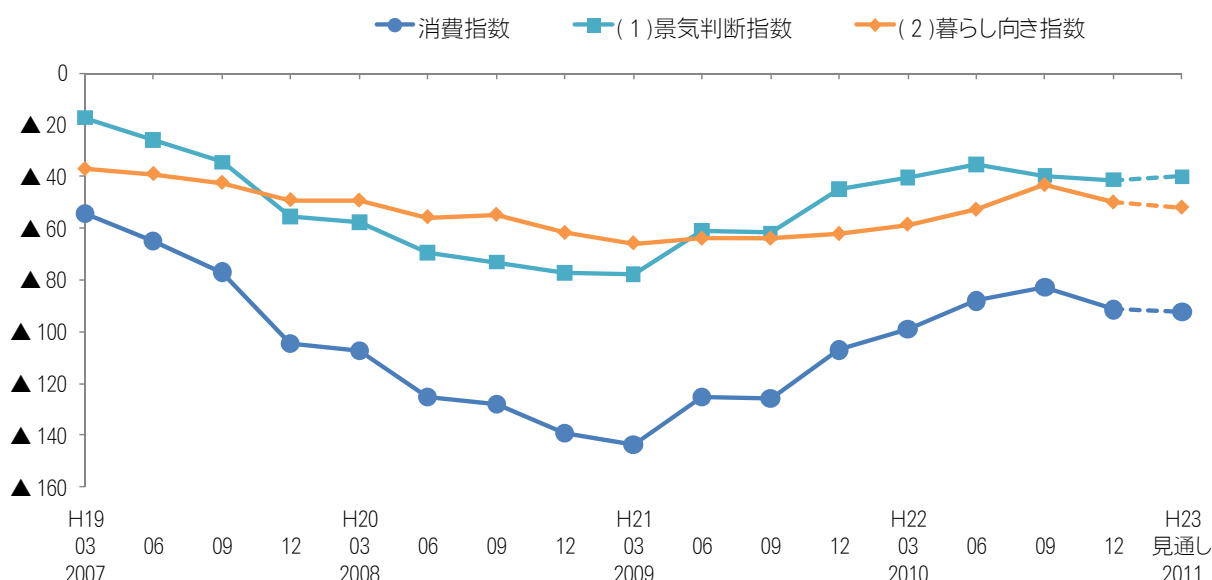
～ 4 期連続の回復が止まり、消費動向は足踏み状態に～

消費指数は前回調査時点(平成 22 年 9 月)よりも 8.4 ポイント悪化して▲91.4 となり、4 期連続していた回復がストップし、消費動向は足踏み状態となった。

消費指数を構成する指数の内訳をみると「(1)景気判断指数」が▲41.3(前期差：▲1.7)、「(2)暮らし向き指数」は▲50.1(前期差：▲6.7)で、特に「(2)暮らし向き指数」の低下が消費指数のマイナス要因となっている。

なお、今後の見通しについては、▲92.2(前期比：0.8 ポイントマイナス)でやや悪化する見込み。

図 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数										
	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き指数						
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
18年 9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3	
12月	▲64.0	▲23.1	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.9	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4	
19年 3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9	
6月	▲65.0	▲25.9	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.1	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8	
9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9	
12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8	
20年 3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9	
6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2	
9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5	
12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7	
21年 3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1	
6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4	
9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9	
12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7	
22年 3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3	
6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3	
9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2	
12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2	
23年 見通し	▲92.2	▲40.1	▲14.0	▲17.7	▲8.4	▲52.1	▲12.2	▲13.0	▲12.2	▲14.7	

(前期差)

調査時期	消費指数										
	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き指数						
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
18年 12月	▲0.7	0.6	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.3	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1	
19年 3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5	
6月	▲10.5	▲8.6	▲0.9	0.1	▲7.8	▲1.9	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1	
9月	▲12.0	▲8.6	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.4	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1	
12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9	
20年 3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1	
6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3	
9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7	
12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2	
21年 3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4	
6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7	
9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5	
12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2	
22年 3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4	
6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0	
9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1	
12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0	
23年 見通し	▲0.8	1.2	0.9	2.3	▲2.0	▲2.0	0.1	▲0.2	▲2.4	0.5	

(前年同期差)

調査時期	消費指数										
	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き指数						
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
19年 9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6	
12月	▲40.7	▲32.4	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.3	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4	
20年 3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0	
6月	▲60.3	▲43.6	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.7	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4	
9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6	
12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9	
21年 3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2	
6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2	
9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4	
12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0	
22年 3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8	
6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1	
9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7	
12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5	
23年 見通し	7.0	0.4	2.7	4.0	▲6.3	6.6	0.2	1.6	2.2	2.6	

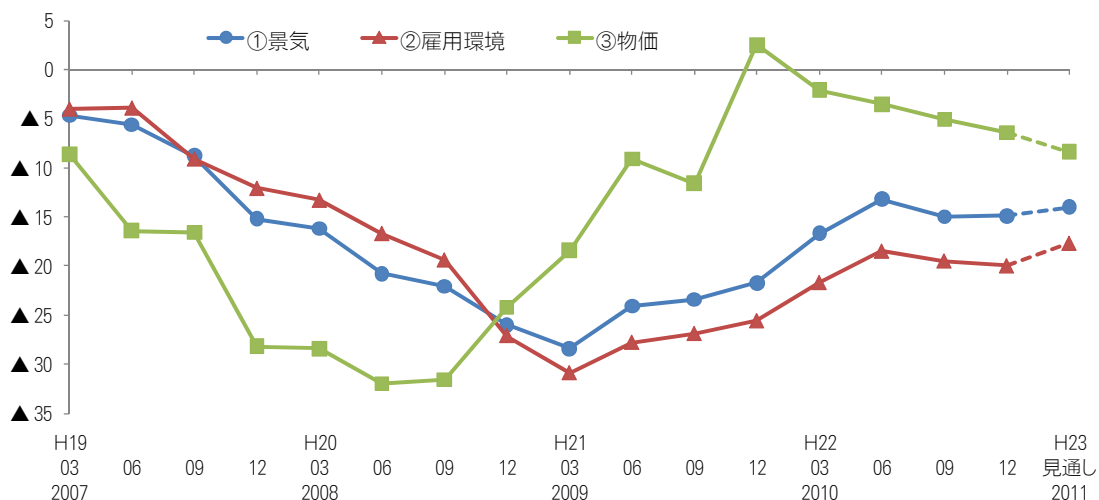
II. 消費指数(内訳)

1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲41.3(前期比：▲1.7)であり、低い水準で推移している。景気判断指数を構成する3つの指数の内訳をみると、「①景気」は▲14.9(前期比：0.1 ポイントプラス)、「②雇用環境」は▲20.0(前期比：0.5 ポイントマイナス)で今後の見通しも含め一進一退で推移している。「③物価(日用品価格)」は▲6.4(前期比 1.3 ポイントマイナス)となり、平成21年12月調査を物価安のピークにして4期連続で若干の物価高に転じており、今後においても緩やかな物価高が続く見込みとなっている。

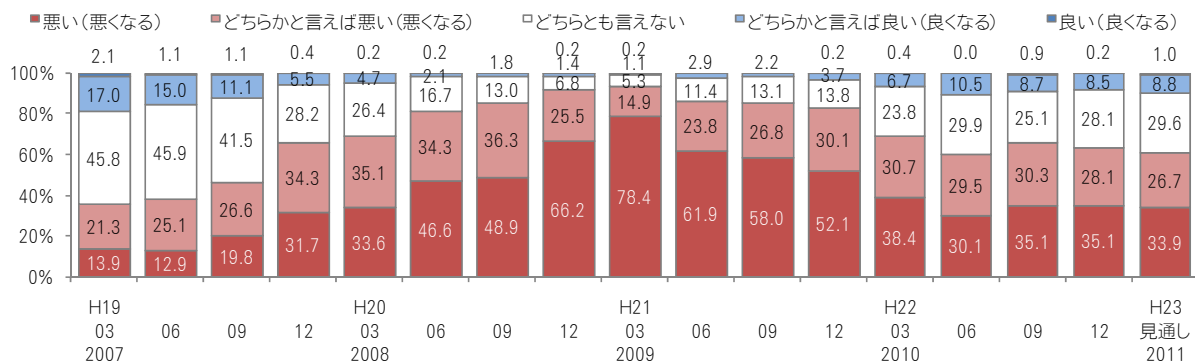
図2 景気判断指数の推移



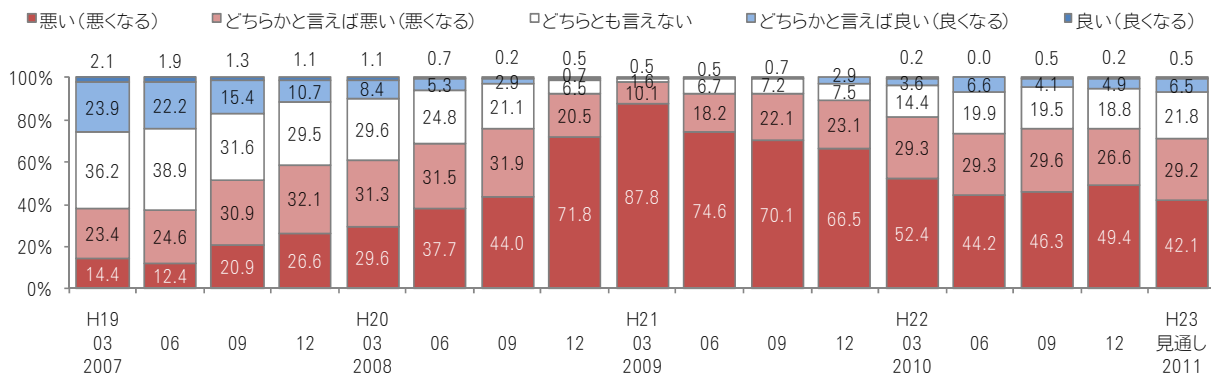
調査時期		(1) 景気判断指数			
		①景気	②雇用環境	③物価	
21年	3月	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4
	6月	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1
	9月	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6
	12月	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5
22年	3月	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1
	6月	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5
	9月	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1
	12月	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4
	前期差	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3
	前年同期差	3.5	6.8	5.6	▲8.9
23年	見通し	▲40.1	▲14.0	▲17.7	▲8.4
	変化幅	1.2	0.9	2.3	▲2.0

(2) 景気判断の推移

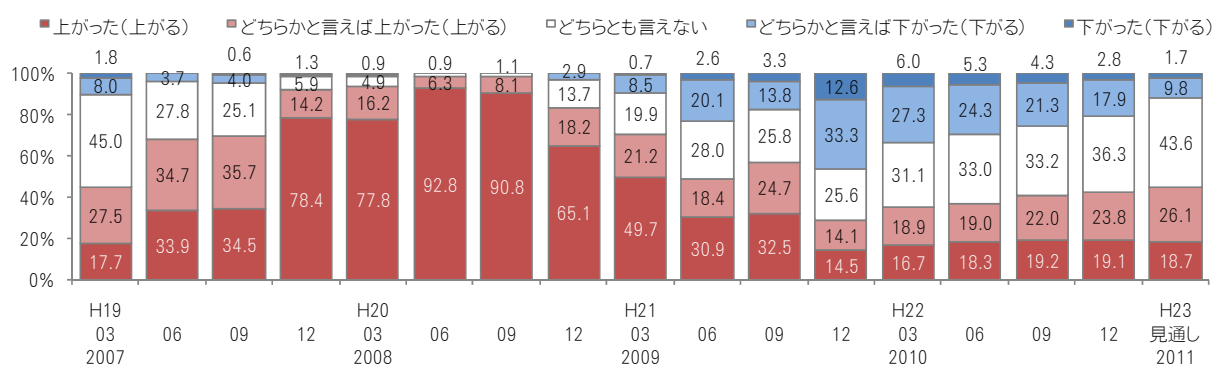
① 景気(山形県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品価格)

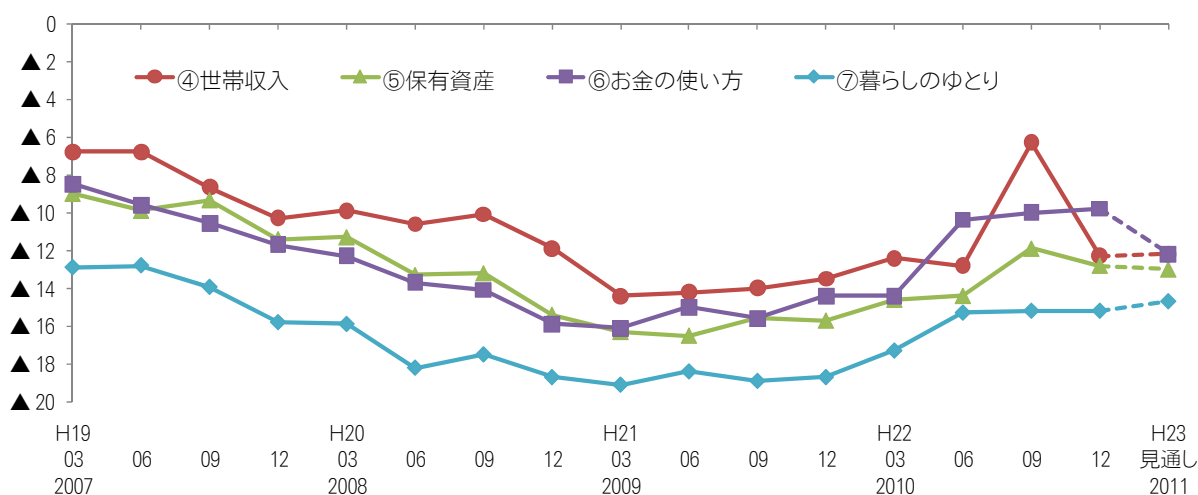


2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲50.1(前期比：6.7 ポイントマイナス)となり、4期連続していた回復がストップした。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数の内訳をみると「④世帯収入」は▲12.3(前期比：6.0 ポイントマイナス)で大幅下落した。「⑤保有資産」は▲12.8(前期比：0.9 ポイントマイナス)でほぼ横ばい。「⑥お金の使い方」は▲9.8(前期比：0.2 ポイントプラス)で横ばいながら、今後再び節約志向に戻る見込み。「⑦暮らしのゆとり」は▲15.2(前期比：0.0)で長期的には回復傾向にあるものの、他の指数と比較してもっとも低い水準で推移している。

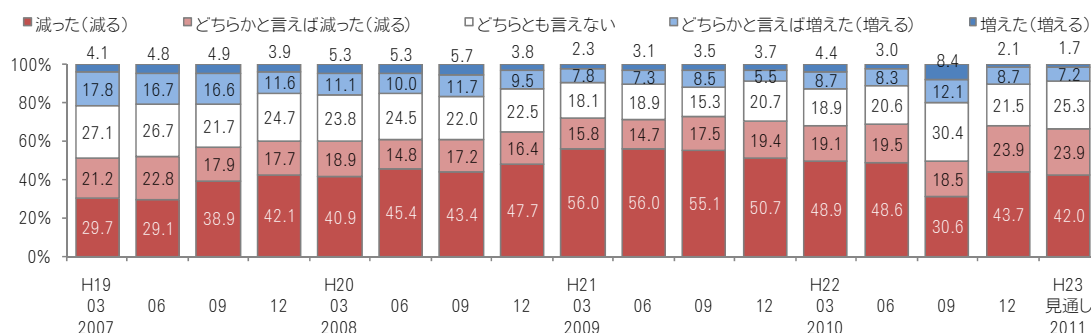
図3 暮らし向き判断指数の推移



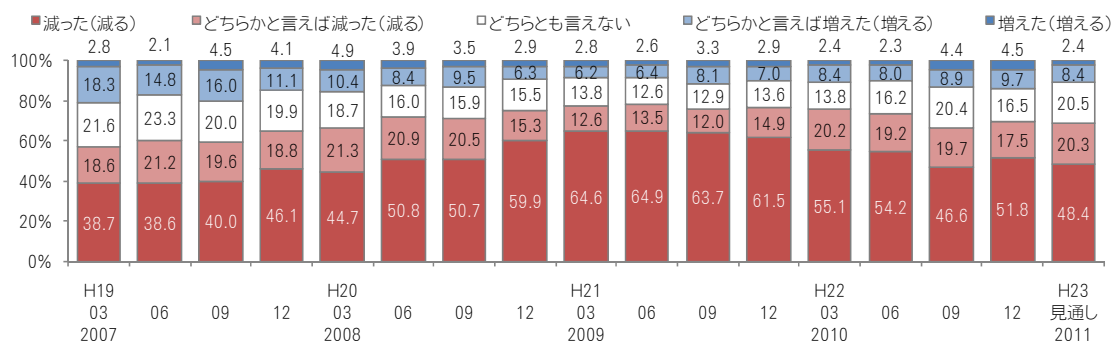
調査時期		(2) 暮らし向き指数				
		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
21年	3月	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	6月	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
	前期差	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
	前年同期差	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	見通し	▲52.1	▲12.2	▲13.0	▲12.2	▲14.7
	変化幅	▲2.0	0.1	▲0.2	▲2.4	0.5

(2) 暮らし向き判断の推移

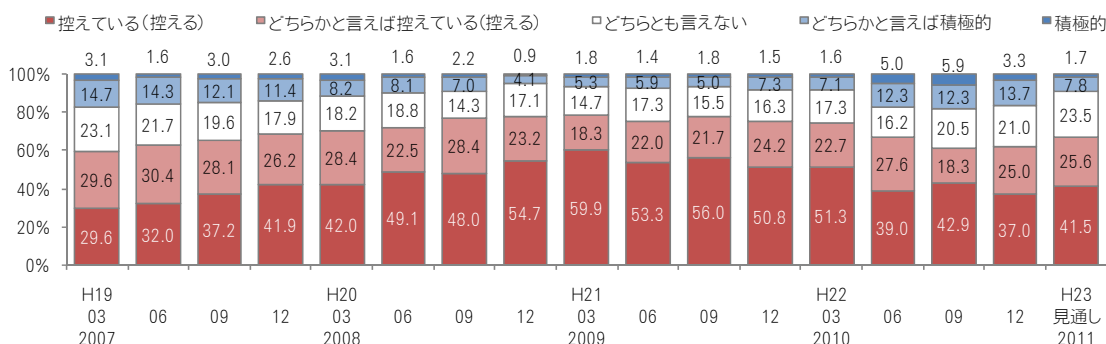
① 世帯(勤労)収入



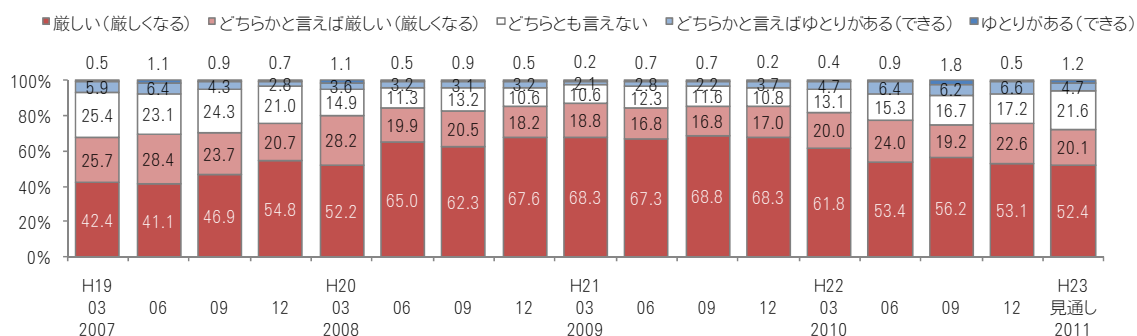
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり

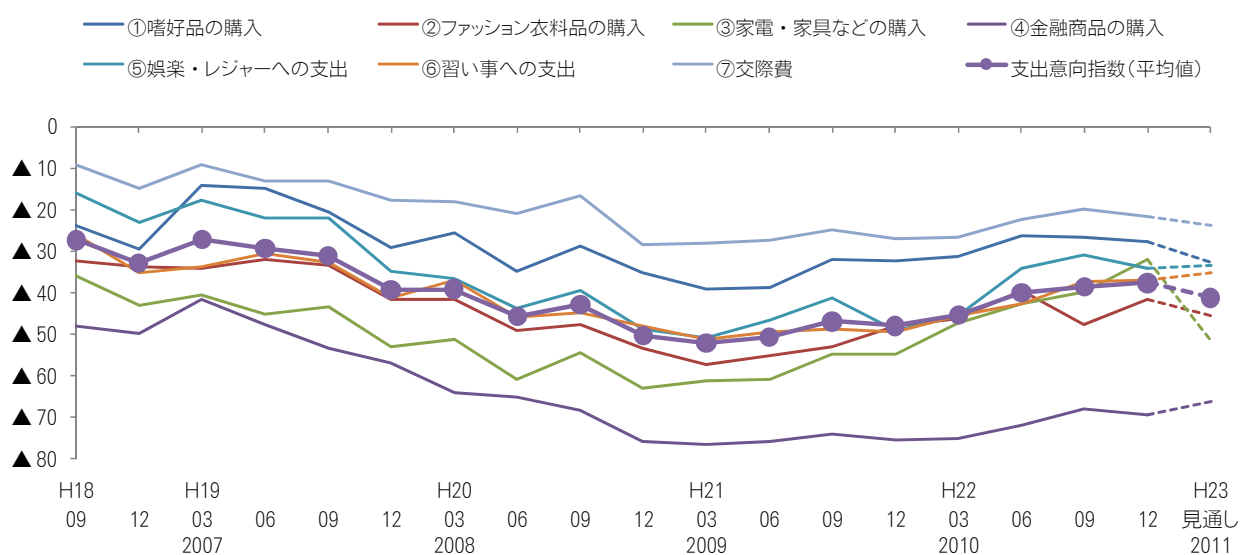


Ⅲ. 支出意向

(1) 支出意向の概況

日常の買い物に対する支出意向を図る「支出意向指数」をみると、▲37.6(前期比：0.9ポイントプラス)で今年の6月調査以降ほぼ横ばいで推移している。内訳をみるとこの半年間、「③家電・家具」のみが改善してきたものの、先行き見通しはエコポイント制度の減少により大きく落ち込む見込みである。

図4 支出意向指数の推移

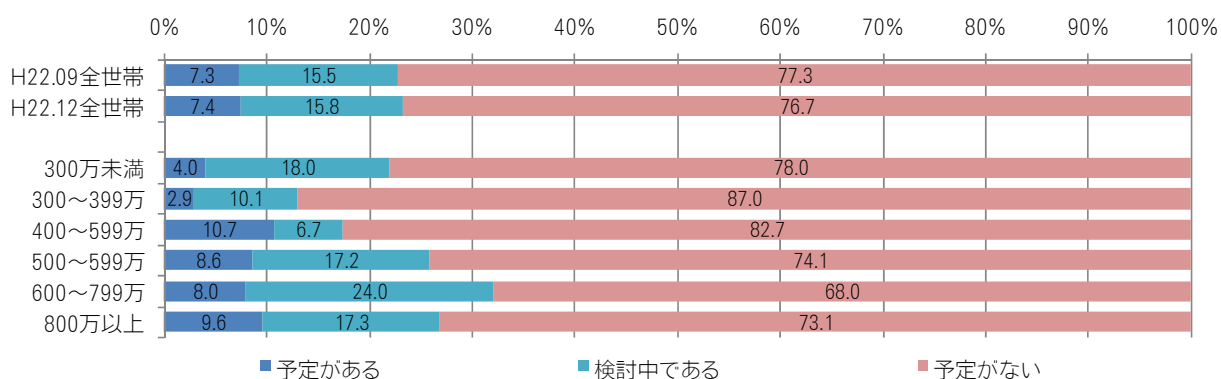


調査時期		支出意向指数							
		平均値	①嗜好品	②衣料品	③家電・家具	④金融商品	⑤娯楽	⑥習い事	⑦交際費
21年	3月	▲52.1	▲39.0	▲57.4	▲61.3	▲76.6	▲51.0	▲51.3	▲28.1
	6月	▲50.6	▲38.9	▲55.1	▲60.8	▲75.8	▲46.7	▲49.4	▲27.2
	9月	▲46.9	▲32.0	▲52.8	▲54.7	▲74.1	▲41.3	▲48.6	▲24.8
	12月	▲47.9	▲32.3	▲48.0	▲54.6	▲75.5	▲49.0	▲49.4	▲27.0
22年	3月	▲45.3	▲31.2	▲46.4	▲47.3	▲75.0	▲45.5	▲45.4	▲26.8
	6月	▲39.9	▲26.3	▲39.6	▲42.6	▲71.9	▲34.1	▲42.6	▲22.5
	9月	▲38.5	▲26.5	▲47.5	▲39.9	▲67.9	▲31.0	▲37.2	▲20.0
	12月	▲37.6	▲27.6	▲41.7	▲31.9	▲69.5	▲34.2	▲36.9	▲21.8
	前期差	0.9	▲1.1	5.8	8.0	▲1.7	▲3.3	0.3	▲1.8
	前年同期差	10.3	4.7	6.3	22.8	6.0	14.8	12.5	5.2
23年	見通し	▲41.2	▲32.9	▲45.6	▲51.4	▲66.3	▲33.4	▲35.3	▲23.7
	変化幅	▲3.6	▲5.3	▲3.9	▲19.6	3.2	0.8	1.6	▲1.9

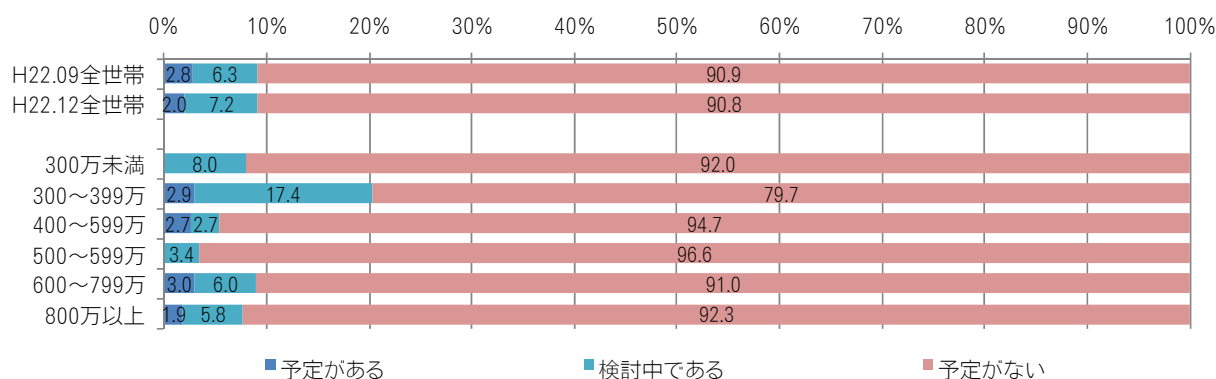
(2) 大きな買い物への支出意向

大きな買い物への支出意向をみると自家用車(中古車含む)、住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)、住宅リフォームいずれも前期比で大きな変化は見られない。

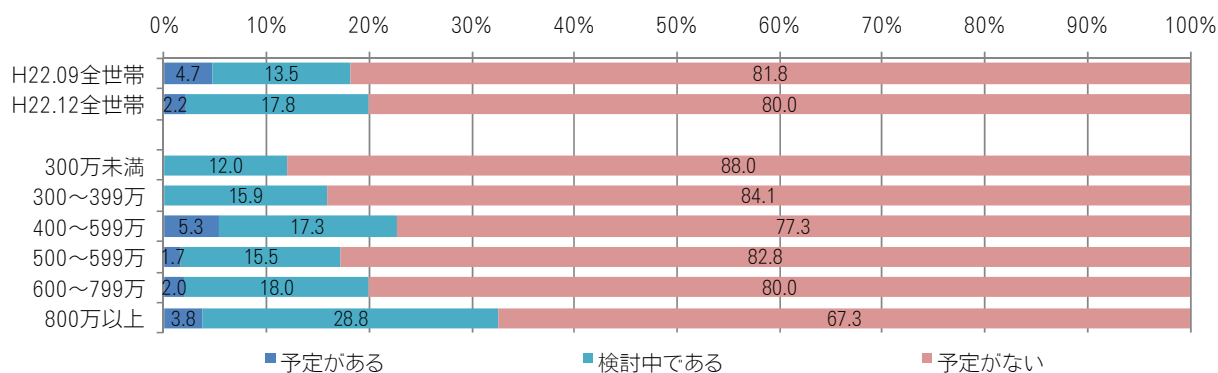
① 自家用車(中古車含む)



② 住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)



③ 住宅リフォーム



IV. 家計簿調査

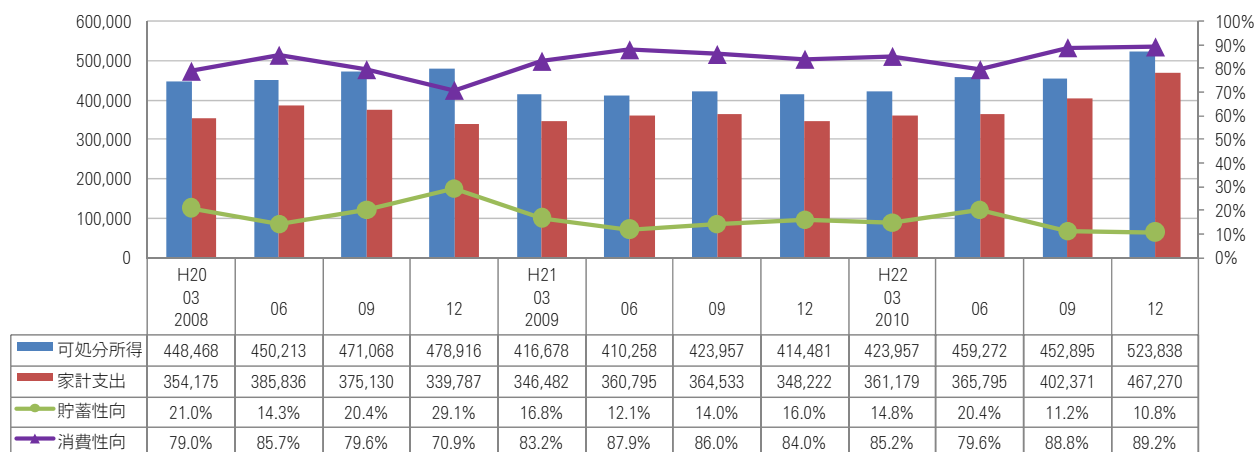
調査項目		調査時期			(単位：円)	
		21年 12月	22年 9月	22年 12月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	-	-	321,619	-	-
	世帯主の臨時給与《支給額》	-	-	96,060	-	-
	A. 世帯主の給与《支給額》	-	-	417,679	-	-
	世帯員の定例給与《支給額》	-	-	135,347	-	-
	世帯員の臨時給与《支給額》	-	-	22,861	-	-
	B. 世帯員の給与《支給額》	-	-	158,208	-	-
世帯収入合計《支給額》(A+B)				575,887		
収入	世帯主の定例給与《手取り額》	229,108	238,237	232,517	▲5,720	3,410
	世帯主の臨時給与《手取り額》	30,409	18,673	63,635	44,962	33,226
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	259,517	256,910	296,152	39,242	36,636
	世帯員の定例給与《手取り額》	114,493	111,501	103,300	▲8,201	▲11,193
	世帯員の臨時給与《手取り額》	8,903	8,944	13,828	4,884	4,925
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	123,396	120,445	117,128	▲3,317	▲6,268
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		382,913	377,355	413,280	35,925	30,368
(手取り額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	21,875	36,580	28,359	▲8,221	-
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	-	701	1,983	1,282	14,523
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	-	4,982	6,055	1,073	-
	4. 利息、株式配当、投信分配金	-	1,596	2,608	1,012	-
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	-	2,632	7,179	4,547	-
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	-	3,447	4,035	588	-
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,466	2,742	8,965	6,223	6,499
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	-	0	0	0	-
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	-	-	313	-	-
	10. 保険満期返戻金	-	10,857	26,490	20,731	-
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	-	-	5,173	-	-
	12. 相続、贈与、退職金	-	411	6,611	6,200	-
	13. 祝金、謝礼金、香典など	-	11,838	2,027	▲9,811	-
	14. 身内からの仕送り	-	518	1,452	934	-
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,527	1,865	5,876	4,011	3,349
	16. その他	6,436	5,984	3,431	▲2,554	▲3,005
E. その他収入(控除後)	33,304	84,155	110,558	26,403	77,254	
I. 収入計(C+D+E)		416,217	461,511	523,838	62,328	107,622
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,177	55,927	55,389	▲538	▲1,788
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	49,757	55,505	26,239	▲29,266	▲23,518
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,298	23,807	28,912	5,105	3,614
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	-	10,964	10,840	▲123	-
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,672	9,796	10,987	1,191	▲685
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,783	12,337	15,246	2,909	2,463
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	-	4,239	2,856	▲1,383	-
	8. 交通費2(ガソリン代)	-	17,125	17,915	790	33,815
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	31,010	-	25,789	-	-
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	-	17,747	18,431	683	-
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	27,329	16,861	22,845	5,984	3,836
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	-	8,389	8,320	▲69	-
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	-	17,145	15,981	▲1,164	-
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	-	14,763	10,687	▲4,076	-
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	-	3,082	2,959	▲123	-
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	-	23,781	40,344	16,563	-
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	-	-	3,828	-	-
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	-	3978	12,858	12,707	-
	19. 借入返済1(住宅ローン)	-	-	34,125	-	-
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	16,165	13,324	13,885	34,643	31,845
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,878	49,416	39,480	▲9,936	1,602
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,342	10,229	7,665	▲2,564	▲1,677
	23. 小遣い	35,020	-	29,846	-	▲5,174
	24. その他支出	34,791	33,956	11,843	▲22,113	▲22,948
II. 支出計		348,222	402,371	467,270	64,899	119,048
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		83.7%	87.2%	89.2%	5.5%	5.5%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		16.3%	12.8%	10.8%	▲9.2%	▲2.9%

※世帯収入《支給額》は345世帯平均。世帯収入・支出《手取り額》は416世帯平均。

※22年12月調査より住宅ローン返済費用は「2. 住居費」から「20. 借入返済1」に移行。

今回の家計簿調査によれば、世帯主の給与増を主たる要因として、収入(手取り額)合計は523,838円となり、前年同期比107,622円増(25.8ポイント増)となった。一方、支出は467,270円で、前年同期比119,048円増(34.2ポイント増)となった。

図5 平均貯蓄性向の推移



可処分所得である世帯収入(手取り額)と家計支出から求めた平均貯蓄性向は平成20年度平均21.2%、平成21年度平均14.7%、平成22年度平均14.3%となり、平成21年度に大幅に落ち込んだものの、平成22年度は前年比横ばいを維持した。

V. 家計資産調査

図6 家計バランスシート(固定資産除く)

貯蓄				借入			
項目	金額(万円)	割合		項目	金額(万円)	割合	
定期・定期預金・財形貯蓄	373.8	46.9%		住宅ローン	764.2	94.2%	
普通預金・郵便貯金・現金	188.9	23.7%		マイカーローン	19.0	2.3%	
積立保険(養老保険・個人年金保険など)	123.0	15.4%		教育ローン	14.3	1.8%	
有価証券(株・国債・投信・変額年金など)	95.6	12.0%		カードローン・クレジット	8.1	1.0%	
その他	15.9	2.0%		その他	5.4	0.7%	
合計	797.2	100.0%		合計	811.0	100.0%	

今回調査ではじめて県内世帯の貯蓄(流動資産)と借り入れの状況をたずねたところ、貯蓄は797万円、借り入れは811万円となり、住宅などの固定資産を除くと借り入れの方が14万円多い。貯蓄では「定期・定期預金、財形」が最も多く374万円、借り入れでは「住宅ローン」が764万円となっている。

VI. 調査の方法

1. 調査の目的

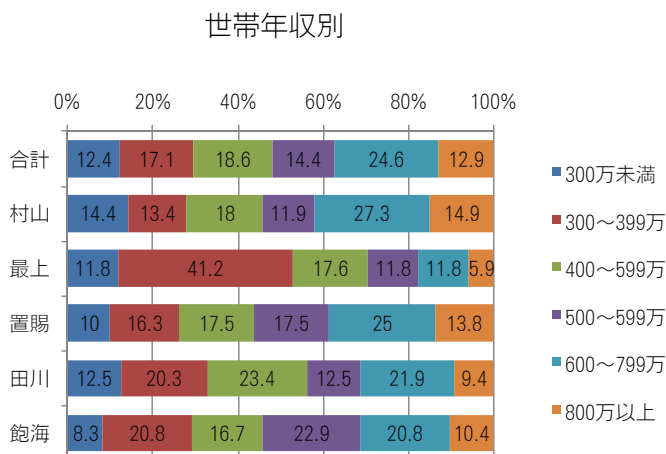
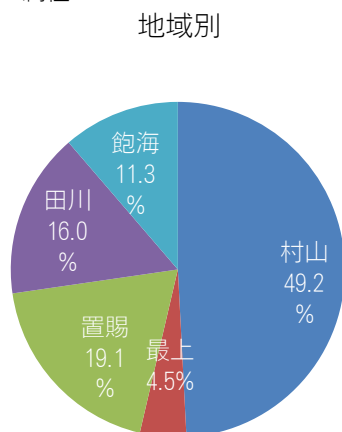
県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の方法

・郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査

・モニター世帯数：458 世帯 ※今回の有効回答世帯数(回答率)：425 世帯(96.6%)

3. モニター属性



業種別

	村山	最上	置賜	田川	飽海	合計
建設業	19(9.1)	6(33.3)	7(8.8)	6(9.0)	10(20.8)	48(11.4)
製造業	33(15.8)	1(5.6)	38(47.5)	24(35.8)	12(25.0)	108(25.6)
電気・ガス・水道業	13(6.2)	1(5.6)	4(5.0)	3(4.5)	1(2.1)	22(5.2)
運輸・情報通信業	16(7.7)	2(11.1)	1(1.3)	4(6.0)	3(6.3)	26(6.2)
卸売・小売業	26(12.4)	1(5.6)	2(2.5)	5(7.5)	5(10.4)	39(9.2)
金融・保険業	11(5.3)	-(-)	1(1.3)	7(10.4)	-(-)	19(4.5)
不動産・賃貸業	2(1.0)	-(-)	-(-)	1(1.5)	1(2.1)	4(0.9)
飲食・宿泊業	3(1.4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(0.7)
医療・福祉	9(4.3)	2(11.1)	4(5.0)	3(4.5)	4(8.3)	22(5.2)
教育・学習支援業	6(2.9)	1(5.6)	7(8.8)	1(1.5)	1(2.1)	16(3.8)
郵便局・各種協同組合	2(1.0)	-(-)	1(1.3)	1(1.5)	1(2.1)	5(1.2)
サービス業	24(11.5)	2(11.1)	7(8.8)	6(9.0)	6(12.5)	45(10.7)
公務	39(18.7)	2(11.1)	8(10.0)	5(7.5)	3(6.3)	57(13.5)
その他	6(2.9)	-(-)	-(-)	1(1.5)	1(2.1)	8(1.9)
合計	209(100.0)	18(100.0)	80(100.0)	67(100.0)	48(100.0)	422(100.0)

4. 調査の対象者

・県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

・平成22年12月1日~14日

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F

TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038

E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp/